



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月9日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉山 忠雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 澤木 祥二 (TEL) 03-5335-4134
 定時株主総会開催予定日 2021年5月20日 配当支払開始予定日 2021年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	94,227	△17.0	△4,475	—	△4,173	—	△5,002	—
2020年2月期	113,530	△4.2	△1,231	—	△669	—	△1,643	—
(注) 包括利益	2021年2月期 △5,415百万円(—%)		2020年2月期 △2,943百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	△140.39	—	△7.9	△4.0	△4.7
2020年2月期	△46.15	—	△2.4	△0.6	△1.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	99,614	62,478	60.1	1,679.41
2020年2月期	109,371	69,914	60.8	1,867.87
(参考) 自己資本	2021年2月期 59,848百万円	2020年2月期 66,536百万円		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	△1,723	△812	△1,347	36,468
2020年2月期	1,771	△984	△4,392	40,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	37.00	—	37.00	74.00	2,635	—	3.8
2021年2月期	—	18.00	—	19.00	37.00	1,318	—	2.1
2022年2月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

2022年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	41,609,996株	2020年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	2021年2月期	5,973,376株	2020年2月期	5,988,613株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	35,633,624株	2020年2月期	35,615,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	74,543	△15.2	△3,419	—	△3,020	—	△3,848	—
2020年2月期	87,919	△2.9	△488	—	898	△74.7	△2	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	△108.00		—					
2020年2月期	△0.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年2月期	85,428		56,805		66.3	1,589.10		
2020年2月期	92,546		62,435		67.3	1,747.21		

(参考) 自己資本 2021年2月期 56,629百万円 2020年2月期 62,238百万円

2. 2022年2月期の個別業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

2022年2月期の個別業績予想につきましては、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示しておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結及び個別業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(追加情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
販売の状況	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う政府の2度にわたる緊急事態宣言の発令、各自治体による外出自粛要請などにより、経済活動全体が大きく停滞し、さらに、変異ウイルスの広がりもあり、未だに収束時期が見通せず、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、生活様式が変化し、出勤や旅行など外出機会が大幅に減少したことで、ビジネスシューズや外出着の需要が低下し、大変厳しい経営環境となっております。

このような状況下、当社グループでは、緊急事態宣言期間中は、店舗の臨時休業や営業時間短縮などを実施しつつ、感染防止策に取り組みながら、路面店舗を中心に営業を継続し、外出や出勤を必要とするお客様のための商品を提供し、本社においては、拠点分散やテレワークの推奨により、感染リスクの低減を図りながら、経費の削減に取り組んでまいりました。また、緊急事態宣言期間外も、地域の実情に合わせて営業時間の短縮を継続し、マスクの着用、飛沫感染防止シート、除菌剤の設置及びソーシャルディスタンスの確保など、感染症対策に努めて営業し、売上回復に取り組みました。

しかしながら、外出自粛による来店客数の減少、出店商業施設の臨時休業に伴う店舗休業や営業時間短縮の業績への影響は大きく、広告宣伝費の削減、店舗家賃の引下げなどによる経費コントロールではカバーしきれませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高94,227百万円(前年同期比17.0%減)、営業損失4,475百万円(前年同期は営業損失1,231百万円)、経常損失4,173百万円(前年同期は経常損失669百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は5,002百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,643百万円)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、在庫鮮度の向上と在庫効率の改善を重要課題とし、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の広がりに応じて、仕入数量をコントロールし、取扱品目数を絞込み、品揃えを標準化した店舗の展開を進めてまいりました。また、8月には、仕入情報管理や在庫補充業務の精度を向上させ、商品の店舗間移動などを効率化させるための新システムを稼働させました。

販売促進では、アプリ・メルマガ会員の新規獲得及び退会防止のため、情報配信や割引サービスの強化をし、当連結会計年度末の会員数は697万人となりました。また、SNS戦略グループを新設して、来店されたことのない若年層などに向けた情報発信も強化しました。一方で、チラシ広告やTVCMは抑制し、全体の広告宣伝費を削減して、広告宣伝比率の改善を図りました。

さらに新たな取り組みとして、靴の通販サイト「ロコンド」とのコラボレーションコーナーを、シュープラザ新宿東口駅前店と上野店で展開し、100円ショップ「W a t t s」のショップ・イン・ショップを、シュープラザ草加店と日立田尻店の2店舗にオープンするなど、顧客層の拡大も図ってまいりました。

しかしながら、第2波、第3波と続いた新型コロナウイルス感染拡大による来店客数減少の影響は大きく、スニーカーや子供靴では回復の動きが見られたものの、ビジネスシューズを中心に全体としては低調に推移し、当連結会計年度の既存店売上高は14.8%減となりました。そうした状況を踏まえ、経費削減に積極的に取り組み、販売費及び一般管理費を前年同期比7.9%削減しましたが、減収に伴う利益のマイナス分をカバーしきれませんでした。

出退店につきましては、22店舗を出店し、不採算店を中心に60店舗を閉店いたしました。これらにより当連結会計年度末の店舗数は991店舗(前連結会計年度末比38店舗減)となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は74,543百万円(前年同期比15.2%減)、営業損失は3,345百万円(前年同期は営業利益120百万円)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、スローガンである「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店作り」に取り組んでまいりました。

商品面では、外出需要の低下や天候要因により、季節商品の販売は前年を下回りましたが、ウィズコロナアイテムとして投入したホームウェアやマスク、女性向けに新たに展開したプライベートブランド「Howdy Marie(ハウディーマリー)」などは堅調に推移しました。また、商品調達のリードタイム短縮や売価変更の抑制により、売上総利益率の改善を図り、取扱品目数の削減と持越し在庫の積極的な処分により、在庫金額の削減も進めました。

販売促進では、チラシ広告を削減する一方で、インスタプロモーション及びモバイル会員向けやSNSのプロモーションに注力し、EC事業では、新たにZOZOTOWNに出店しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行による旅行、帰省といった外出需要の低下の影響は大きく、既存店売上高は前年同期比18.6%減となりました。こうした状況を受け、広告宣伝費の大幅な削減、不採算店の積極的な閉店、勤務時間調整による人件費抑制など、経費削減を進め、販売費及び一般管理費は前年同期比19.9%減となりました。

出退店につきましては、10店舗を出店し、45店舗を閉店したことで、当連結会計年度末の店舗数は336店舗(前連結会計年度末比35店舗減)となりました。

以上の結果、衣料品事業の衣料品事業売上高は19,684百万円(前年同期比23.1%減)、営業損失は1,127百万円(前年同期は営業損失1,357百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、99,614百万円(前期比8.9%減)となりました。

流動資産は66,494百万円(前期比10.7%減)となっております。これは、主として現金及び預金が36,528百万円(前期比9.6%減)となったこと、商品が25,848百万円(同12.7%減)となったことによるものであります。

固定資産は、33,119百万円(前期比5.1%減)となっております。これは、主として建物及び構築物が14,941百万円(前期比6.7%減)となったこと、敷金及び保証金が11,079百万円(同7.0%減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債合計は、37,136百万円(前期比5.9%減)となりました。

流動負債は、24,011百万円(前期比8.9%減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が4,956百万円(前期比29.9%減)となったこと、電子記録債務が12,931百万円(同3.9%減)ことによるものであります。

固定負債は、13,124百万円(前期比0.1%増)となっております。これは、主としてリース債務が1,416百万円(同128.7%増)、退職給付に係る負債が7,994百万円(同5.5%増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は、62,478百万円(前期比10.6%減)となりました。これは、主として利益剰余金が57,906百万円(前期比10.8%減)となったこと、その他有価証券評価差額金が850百万円(同26.5%増)となったことによるものであります。自己資本比率は60.1%(前期比0.7ポイント減)となっております。

なお、当社単体の純資産は、56,805百万円(前期比9.0%減)となり、自己資本比率は66.3%(同1.0ポイント減)となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,723百万円(前期比3,494百万円減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失5,665百万円(同3,482百万円減)となったこと及び仕入債務の増減額2,643百万円(同1,322百万円減)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は812百万円(前期比172百万円減)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出が871百万円(同567百万円増)及び投資有価証券の売却及び償還による収入434百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,347百万円(前期比3,045百万円減)となりました。

これは、主に配当金の支払額が1,958百万円(同675百万円減)及びセール・アンド・リースバックによる収入1,268百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期
自己資本比率(%)	59.9	61.8	60.5	60.8	60.1
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	81.3	56.4	39.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.4	1.2	0.7	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	173.6	121.3	208.3	101.1	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

6. 2021年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症は、急速な拡大から一旦は収束の方向に向かったものの、変異株の広がりもあり、新たに「まん延防止等重点措置」が一部の地域に適用されるなど、当社グループへの影響が不透明な状況が続くものと思われまます。また、新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大に伴う海外移動制限により、商品開発や商品調達への影響も引き続き懸念されます。

こうした環境の中、品揃えを見直し、EC事業やデジタルマーケティングを強化するとともに、在庫効率の改善も図り、あわせて、不採算店舗の閉店や店舗業務効率の改善による人件費抑制など、固定費の削減にも努めてまいります。不透明な経営環境を勘案し、2022年2月期の業績予想(連結・個別)を「未定」といたします。今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,410	36,528
受取手形及び売掛金	2,663	2,220
商品	29,593	25,848
前払費用	1,194	1,130
その他	608	772
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	74,465	66,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,012	14,941
減価償却累計額	△12,777	△12,707
建物及び構築物(純額)	3,235	2,234
機械装置及び運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,781	3,427
減価償却累計額	△2,928	△2,838
工具、器具及び備品(純額)	853	589
土地	4,144	4,144
リース資産	1,862	1,801
減価償却累計額	△1,114	△1,228
リース資産(純額)	748	572
その他	22	36
有形固定資産合計	9,004	7,577
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,018	3,079
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	11,918	11,079
繰延税金資産	4,126	4,445
その他	614	438
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	21,224	20,589
固定資産合計	34,906	33,119
資産合計	109,371	99,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,071	4,956
電子記録債務	13,458	12,931
ファクタリング債務	149	113
1年内返済予定の長期借入金	60	1,200
リース債務	432	589
未払費用	2,552	2,318
未払法人税等	139	369
未払消費税等	486	115
賞与引当金	399	298
店舗閉鎖損失引当金	40	58
ポイント引当金	20	5
リース資産減損勘定	5	9
資産除去債務	49	73
その他	1,485	971
流動負債合計	26,352	24,011
固定負債		
長期借入金	1,200	—
リース債務	619	1,416
繰延税金負債	61	36
退職給付に係る負債	7,580	7,994
役員退職慰労引当金	12	12
転貸損失引当金	183	199
長期預り保証金	545	530
長期リース資産減損勘定	20	46
資産除去債務	2,384	2,290
その他	497	597
固定負債合計	13,105	13,124
負債合計	39,457	37,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,483	7,483
利益剰余金	64,882	57,906
自己株式	△13,345	△13,310
株主資本合計	65,913	58,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	850
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	△49	26
その他の包括利益累計額合計	622	876
新株予約権	223	202
非支配株主持分	3,154	2,426
純資産合計	69,914	62,478
負債純資産合計	109,371	99,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	113,530	94,227
売上原価	61,757	51,512
売上総利益	51,773	42,715
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,503	2,951
ポイント引当金繰入額	62	4
役員報酬及び給料手当	17,086	15,589
賞与引当金繰入額	399	298
退職給付費用	696	707
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
株式報酬費用	35	—
地代家賃	13,486	12,436
減価償却費	1,302	1,254
貸倒引当金繰入額	△2	△0
その他	15,431	13,946
販売費及び一般管理費合計	53,005	47,191
営業損失(△)	△1,231	△4,475
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	72	65
受取家賃	756	726
受取手数料	106	90
その他	340	305
営業外収益合計	1,296	1,202
営業外費用		
支払利息	17	13
不動産賃貸費用	604	577
転貸損失引当金繰入額	34	58
その他	78	251
営業外費用合計	734	900
経常損失(△)	△669	△4,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	264
違約金収入	—	1
受取補償金	—	41
特別利益合計	3	308
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	45	17
投資有価証券評価損	10	14
減損損失	1,356	1,462
店舗閉鎖損失	85	105
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	56
リース解約損	0	87
その他	—	54
特別損失合計	1,516	1,799
税金等調整前当期純損失(△)	△2,182	△5,665
法人税、住民税及び事業税	490	462
法人税等調整額	△197	△437
法人税等合計	292	25
当期純損失(△)	△2,475	△5,690
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△831	△687
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,643	△5,002

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△)	△2,475	△5,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	178
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	37	97
その他の包括利益合計	△468	275
包括利益	△2,943	△5,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,123	△4,748
非支配株主に係る包括利益	△820	△666

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,486	69,194	△13,471	70,102
当期変動額					
剰余金の配当			△2,633		△2,633
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,643		△1,643
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				127	127
自己株式処分差損の振替			△33		△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	△4,311	125	△4,188
当期末残高	6,893	7,483	64,882	△13,345	65,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,177	0	△76	1,101	318	3,993	75,516
当期変動額							
剰余金の配当							△2,633
親会社株主に帰属する当期純利益							△1,643
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							127
自己株式処分差損の振替							△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△505	△0	26	△479	△95	△839	△1,413
当期変動額合計	△505	△0	26	△479	△95	△839	△5,602
当期末残高	671	0	△49	622	223	3,154	69,914

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,893	7,483	64,882	△13,345	65,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,959		△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益			△5,002		△5,002
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				35	35
自己株式処分差損の振替			△14		△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6,976	34	△6,941
当期末残高	6,893	7,483	57,906	△13,310	58,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	671	0	△49	622	223	3,154	69,914
当期変動額							
剰余金の配当							△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益							△5,002
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							35
自己株式処分差損の振替							△14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	△0	76	254	△21	△727	△494
当期変動額合計	178	△0	76	254	△21	△727	△7,435
当期末残高	850	0	26	876	202	2,426	62,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,182	△5,665
減価償却費	1,305	1,216
減損損失	1,356	1,462
賃借料との相殺による保証金返還額	299	250
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△264
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	14
固定資産除却損	45	17
店舗閉鎖損失	85	105
リース解約損	0	87
違約金収入	—	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	490	530
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	4	15
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△71	18
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△38	△15
受取利息及び受取配当金	△92	△79
支払利息	17	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△584	443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,750	3,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,321	△2,643
未払費用の増減額 (△は減少)	199	△234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	422	△354
その他	△292	△115
小計	3,360	△1,556
利息及び配当金の受取額	74	67
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△1,662	△401
法人税等の還付額	16	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,771	△1,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△1,028	△660
有形固定資産の売却による収入	15	55
有形固定資産の除却による支出	△86	△93
無形固定資産の取得による支出	△303	△871
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	434
投資事業組合からの分配による収入	56	14
敷金及び保証金の差入による支出	△216	△200
敷金及び保証金の回収による収入	568	639
その他	△87	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△984	△812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△194	△60
社債の償還による支出	△1,010	—
割賦債務の返済による支出	△16	△9
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,268
リース債務の返済による支出	△476	△527
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,634	△1,958
非支配株主への配当金の支払額	△59	△60
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,392	△1,347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,606	△3,882
現金及び現金同等物の期首残高	43,956	40,350
現金及び現金同等物の期末残高	40,350	36,468

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

(株)マックハウス

チヨダ物産(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ取引

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～34年

工具、器具及び備品 5～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ハ 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ホ 転貸損失引当金
店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃借料から転貸による賃貸料を控除した金額等その損失額を見積計上しております。
 - ヘ ポイント引当金
連結子会社(株)マックハウスにおいて、販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響について、当連結会計年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結子会社(株)マックハウスのファクタリング債務であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

固定資産売却益3百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

固定資産売却益0百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※2. 固定資産売却損

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

固定資産売却損2百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

固定資産売却損0百万円は、主に建物及び構築物の売却によるものであります。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物及び構築物	20百万円	5百万円
工具、器具及び備品	4	2
リース資産	1	0
その他(撤去費用他)	19	9
計	45	17

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地 リース資産 無形固定資産 その他	東京都他	1,356

当社及び連結子会社(株)マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,356百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	831
工具、器具及び備品	222
土地	20
リース資産	203
無形固定資産	42
その他	34
合計	1,356

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
店舗及び共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 無形固定資産 その他	神奈川県他	1,462

当社及び連結子会社㈱マックハウスは、店舗(転貸資産等)をグルーピングの最小単位としており、本社設備等を共用資産としております。

当連結会計年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,462百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その種類別の内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	1,003
工具、器具及び備品	251
リース資産	146
無形固定資産	17
その他	44
合計	1,462

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が、マイナスであるため回収可能価額を零としております。

※5. リース解約損

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

リース解約損は、閉店に伴うリース解約金であります。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

リース解約損は、閉店に伴うリース解約金であります。

※6. その他

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

その他の主な内訳は、営業自粛等の影響により休業していた店舗の休業期間中の減価償却費や地代家賃等の固定費になります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△726百万円	483百万円
組替調整額	—	△228
税効果調整前	△726	254
税効果額	220	△75
その他有価証券評価差額金	△505	178
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△10	90
組替調整額	52	25
税効果調整前	41	115
税効果額	△3	△18
退職給付に係る調整額	37	97
その他の包括利益合計	△468	275

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,044,937	776	57,100	5,988,613
合計	6,044,937	776	57,100	5,988,613

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加776株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少57,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	197
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計		—	—	—	—	—	223

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,315	37.00	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月11日 取締役会	普通株式	1,318	37.00	2019年8月31日	2019年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,317	利益剰余金	37.00	2020年2月29日	2020年5月22日

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,609,996	—	—	41,609,996
合計	41,609,996	—	—	41,609,996
自己株式				
普通株式(注)1、2	5,988,613	863	16,100	5,973,376
合計	5,988,613	863	16,100	5,973,376

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加863株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16,100株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	175
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計		—	—	—	—	—	202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,317	37.00	2020年2月29日	2020年5月22日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	641	18.00	2020年8月31日	2020年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 定時株主総会	普通株式	677	利益剰余金	19.00	2021年2月28日	2021年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	40,410百万円	36,528百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	△60
現金及び現金同等物	40,350	36,468

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「靴事業」及び「衣料品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,920	25,610	113,530	—	113,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	87,920	25,610	113,530	—	113,530
セグメント利益又は損失(△)	120	△1,357	△1,237	5	△1,231
セグメント資産	94,407	16,128	110,535	△1,164	109,371
セグメント負債	31,453	7,999	39,452	4	39,457
その他の項目					
減価償却費	987	314	1,302	—	1,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,722	431	2,154	—	2,154

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	靴事業	衣料品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	74,543	19,684	94,227	—	94,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	25	△25	—
計	74,543	19,710	94,253	△25	94,227
セグメント損失(△)	△3,345	△1,127	△4,472	△3	△4,475
セグメント資産	87,300	13,484	100,784	△1,169	99,614
セグメント負債	29,920	7,210	37,131	5	37,136
その他の項目					
減価償却費	1,011	243	1,254	—	1,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,463	254	2,718	—	2,718

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	758	597	—	1,356

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	靴事業	衣料品事業	全社・消去	合計
減損損失	1,126	335	—	1,462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,867.87円	1,679.41円
1株当たり当期純損失金額(△)	△46.15円	△140.39円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,914	62,478
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,377	2,629
(うち新株予約権(百万円))	(223)	(202)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,154)	(2,426)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,536	59,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	35,621,383	35,636,620

- (注) 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	△1,643	△5,002
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純損失金額(△)(百万円)	△1,643	△5,002
期中平均株式数(株)	35,615,404	35,633,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2021年4月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却の理由

発行株式数の減少を通じて一層の株主利益増進を図るため

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類当社普通株式

(2) 消却する株式の数 3,000,000株(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合7.21%)

(3) 消却後の発行済株式総数 38,609,996株

(4) 消却予定日2021年4月30日(予定)

(別途積立金の取り崩し)

当社は2021年4月9日開催の取締役会において、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の取り崩しを決議いたしました。なお、2021年5月20日開催予定の定時株主総会において、承認可決されることを前提としております。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額 別途積立金 5,000百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 5,000百万円

(3) 実施の目的 継続的な配当政策の実現を可能にするため

(4) 効力発生日 2021年5月20日(予定)

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,377	29,695
売掛金	2,164	1,783
商品	24,951	22,016
貯蔵品	0	0
前渡金	0	0
前払費用	964	935
その他	537	595
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	60,989	55,021
固定資産		
有形固定資産		
建物	727	542
建物附属設備	1,552	983
構築物	54	29
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	682	427
土地	3,971	3,971
リース資産	748	571
建設仮勘定	4	1
有形固定資産合計	7,740	6,526
無形固定資産		
借地権	3,348	3,342
ソフトウェア	184	226
リース資産	—	1,159
その他	1,031	101
無形固定資産合計	4,564	4,830
投資その他の資産		
投資有価証券	3,009	3,071
関係会社株式	1,177	1,177
出資金	2	2
長期前払費用	415	318
繰延税金資産	4,080	4,425
長期預金	1,550	1,550
敷金及び保証金	8,919	8,442
その他	98	61
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	19,251	19,050
固定資産合計	31,556	30,406
資産合計	92,546	85,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	964	825
電子記録債務	12,305	10,752
買掛金	3,585	2,980
リース債務	364	520
未払金	632	204
未払費用	1,987	1,803
未払法人税等	—	186
未払消費税等	423	115
預り金	250	237
前受収益	49	44
賞与引当金	324	253
店舗閉鎖損失引当金	18	36
設備関係支払手形	1	—
営業外電子記録債務	97	77
リース資産減損勘定	4	9
資産除去債務	25	45
その他	89	87
流動負債合計	21,124	18,181
固定負債		
リース債務	548	1,407
退職給付引当金	5,812	6,316
転貸損失引当金	73	60
長期預り保証金	396	392
長期前受収益	2	9
長期リース資産減損勘定	20	46
資産除去債務	1,650	1,630
その他	483	576
固定負債合計	8,987	10,440
負債合計	30,111	28,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金		
資本準備金	7,486	7,486
資本剰余金合計	7,486	7,486
利益剰余金		
利益準備金	845	845
その他利益剰余金		
別途積立金	45,000	45,000
繰越利益剰余金	14,686	8,863
利益剰余金合計	60,531	54,709
自己株式	△13,345	△13,310
株主資本合計	61,566	55,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	671	851
評価・換算差額等合計	671	851
新株予約権	197	175
純資産合計	62,435	56,805
負債純資産合計	92,546	85,428

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	87,919	74,543
売上原価	49,022	41,687
売上総利益	38,897	32,855
販売費及び一般管理費	39,386	36,275
営業損失(△)	△488	△3,419
営業外収益		
受取利息	15	12
有価証券利息	0	0
受取配当金	920	194
受取家賃	481	459
受取手数料	77	73
仕入割引	2	1
投資事業組合運用益	33	5
雑収入	249	213
営業外収益合計	1,780	961
営業外費用		
支払利息	10	9
社債利息	1	—
不動産賃貸費用	357	334
転貸損失引当金繰入額	5	9
雑損失	17	208
営業外費用合計	393	562
経常利益又は経常損失(△)	898	△3,020
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	264
違約金収入	—	1
受取補償金	—	41
特別利益合計	3	308
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	27	11
投資有価証券評価損	—	14
減損損失	758	1,126
店舗閉鎖損失	61	36
店舗閉鎖損失引当金繰入額	17	34
リース解約損	0	0
その他	—	54
特別損失合計	867	1,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	34	△3,990
法人税、住民税及び事業税	291	278
法人税等調整額	△254	△420
法人税等合計	37	△142
当期純損失(△)	△2	△3,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	17,351	63,197
当期変動額							
剰余金の配当						△2,633	△2,633
当期純利益						△2	△2
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△29	△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,665	△2,665
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	14,686	60,531

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,471	64,106	1,185	1,185	266	65,558
当期変動額						
剰余金の配当		△2,633				△2,633
当期純利益		△2				△2
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	127	127				127
自己株式処分差損の振替		△29				△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△513	△513	△69	△583
当期変動額合計	125	△2,539	△513	△513	△69	△3,122
当期末残高	△13,345	61,566	671	671	197	62,435

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	14,686	60,531
当期変動額							
剰余金の配当						△1,959	△1,959
当期純利益						△3,848	△3,848
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替						△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,822	△5,822
当期末残高	6,893	7,486	7,486	845	45,000	8,863	54,709

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△13,345	61,566	671	671	197	62,435
当期変動額						
剰余金の配当		△1,959				△1,959
当期純利益		△3,848				△3,848
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	35	35				35
自己株式処分差損の振替		△14				△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			179	179	△21	158
当期変動額合計	34	△5,787	179	179	△21	△5,629
当期末残高	△13,310	55,778	851	851	175	56,805

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社の業績に与える影響について、当事業年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断及び繰延税金資産の回収可能性の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は2021年4月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却の理由

発行株式数の減少を通じて一層の株主利益増進を図るため

2. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 3,000,000株 (消却前の発行済株式総数 (自己株式を含む) に対する割合7.21%)

(3) 消却後の発行済株式総数 38,609,996株

(4) 消却予定日 2021年4月30日 (予定)

(別途積立金の取り崩し)

当社は2021年4月9日開催の取締役会において、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の取り崩しを決議いたしました。なお、2021年5月20日開催予定の定時株主総会において、承認可決されることを前提としております。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額 別途積立金 5,000百万円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額 繰越利益剰余金 5,000百万円

(3) 実施の目的 継続的な配当政策の実現を可能にするため

(4) 効力発生日 2021年5月20日 (予定)

5. その他

販売の状況

① セグメント別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
靴事業	87,920	77.4	74,543	79.1	△13,379	84.8
衣料品事業	25,610	22.6	19,684	20.9	△5,925	76.9
合計	113,530	100.0	94,227	100.0	△19,303	83.0

② 提出会社商品別販売実績

(単位 百万円)

セグメント別	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		増減 (△は減)	前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	
紳士靴	21,588	24.6	16,107	21.6	△5,481	74.6
婦人靴	18,246	20.8	14,317	19.2	△3,929	78.5
子供靴	9,295	10.6	8,573	11.5	△722	92.2
ゴム・運動靴	32,927	37.4	30,104	40.4	△2,822	91.4
ハップ・サンダル	3,535	4.0	3,424	4.6	△110	96.9
その他	2,327	2.6	2,016	2.7	△310	86.7
合計	87,919	100.0	74,543	100.0	△15,979	82.3